

～環境に即応し、持続的伸展を目指す～

中期経営計画

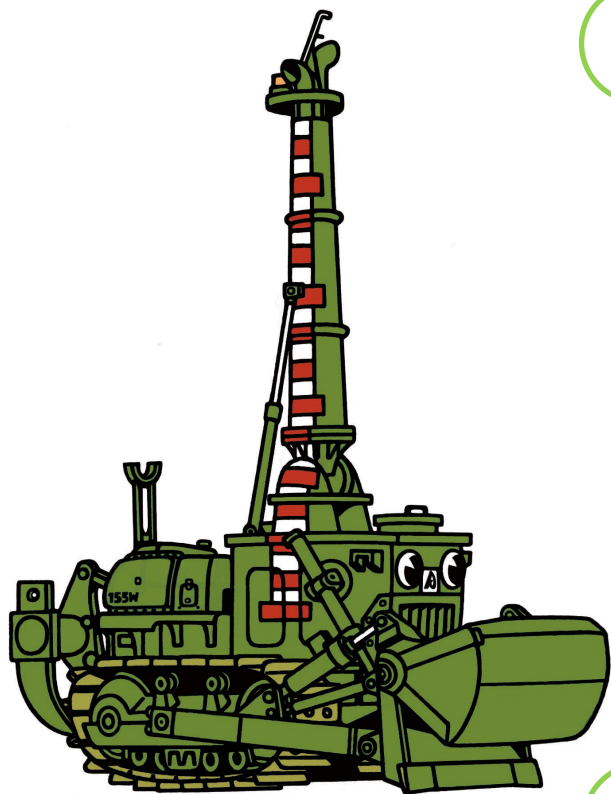
2019年5月



AsunaroAoki

青木あすなろ建設

目 次



スイブルくん ©こもりまこと

1 前中期経営計画の総括

2 今後の環境認識および課題

3 基本方針および基本戦略・キーワード

4 重点施策と生産性向上への取り組み

5 事業強化のための戦略

6 グループ会社の事業戦略

7 ESG・働き方改革への取り組み

8 経営目標（数値目標）

9 資本政策

1. 前中期経営計画の総括

■ 前中期経営計画の成果および課題

① 受注高・売上高

鉄道・道路などのベースプロジェクト、メガソーラーなどの再生可能エネルギー分野、大型物流施設や庁舎などの非住宅分野、PFI事業をバランスよく受注。耐震関連の受注拡大、自社分譲マンション事業の販売戦略が課題。

② 営業利益

2017年度の連結営業利益は過去最高を更新も、2018年度は当社建築部門における好採算工事の減少による売上総利益率の低下、マンション市況の悪化による自社分譲マンション事業の販売不振、処遇改善や人員増による一般管理費の増加、グループ会社における低採算工事の影響により減益。

■ 連結業績の推移

	2017年度 中期計画	2017年度 実績	計画比 増減率	2018年度 中期計画	2018年度 実績	計画比 増減率
受注高	1,540 億円	1,486 億円	△3.5 %	1,600 億円	1,696 億円	+6.0 %
売上高	1,500 億円	1,534 億円	+2.3 %	1,560 億円	1,524 億円	△2.3 %
営業利益	70 億円	76 億円	+9.5 %	77 億円	67 億円	△13.0 %
営業利益率	4.7 %	5.0 %	+0.3 ポイント	4.9 %	4.4 %	△0.5 %

2. 今後の環境認識および課題

環境認識

プラス要因

- ・ インフラ建設投資は当面継続
- ・ 社会インフラの更新の増大
- ・ 国土強靱化対策の推進
- ・ リニューアル市場の拡大
- ・ AI、ロボット等の技術革新

- ・ 新設工事件数の減少
- ・ 担い手労働者の減少
- ・ 総世帯数の減少
- ・ 人口減少による経済の縮小
- ・ 五輪以降の経済不透明感

マイナス要因

課題

プラス要因

- ・ 防災、減災対策工事の独自技術を保有
- ・ 再生可能エネルギー関連工事の豊富な施工実績
- ・ 産学連携による共同研究
- ・ 優位性のある官庁工事の施工実績

- ・ i-Constructionの急激な進展が必須
- ・ 現場技術者の逼迫が継続
- ・ 生産性の向上が必要不可欠
- ・ 働き方改革への取り組みが不可欠

マイナス要因

3. 基本方針および基本戦略・キーワード

基本方針

～柔軟な発想と強靱な足腰～
環境に即応し、持続的伸展を目指す

基本戦略

- リニューアル関連工事への取組の更なる充実
- 民間非住宅工事と民間土木工事の深耕、拡大
- アビダス事業に続く新規事業分野の開拓
- 新事業（契約）形態への進出（PFI・EPC等）

3. 基本方針および基本戦略・キーワード



環境に即応し、持続的伸展を目指す



事業領域
の創出



固有技術
の創生

創



働き方
の創造



柔軟な発想と強靱な足腰

4. 重点施策と生産性向上への取り組み

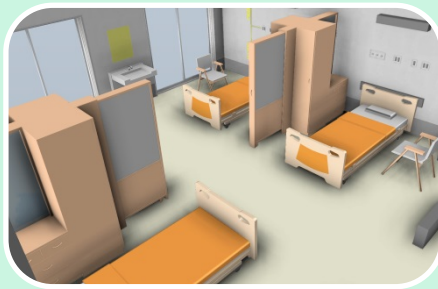
- 交通インフラへの取り組みの強化
 - 耐震関連、PPP・PFI事業を活用した公共施設マネジメントへの進出
 - リプレースを含む風力発電、小水力発電、メガソーラー関連工事への取り組みの強化
 - 不動産活用事業の開拓・強化
 - 80%以上の4週8閉所と個人ベースで100%の4週8休取得
-
- ICT、BIM、CIM、AIへの技術対応と積極的な導入による生産性の向上
 - 協力会社との協業等によるコスト競争力の強化
 - コンプライアンスの徹底およびコーポレートガバナンスの強化
 - ESG、SDGs、資本コストを意識した取り組みの強化

5. 事業強化のための戦略

建設事業



横須賀市PFI事業



施工BIMモデルデータの活用
(VRモデルルーム)

- BIM、CIMの活用拡大による施工精度・生産性の向上
- AI、ICT、ロボット施工等による生産性のアップ
- マイスター制度の運用等による協力会社との関係強化
- PFI・EPC等の新事業（契約）形態への進出

その他



AND HOSTEL 神田

- 都内等の駅近用地を確保してのアビダス事業への取り組み
- ホステル等の不動産再生事業への取り組み

6. グループ会社の事業戦略

みらい建設工業



- 国土強靱化・維持補修への対応と技術力の強化
- i-Constructionへの対応促進
- 海洋新エネルギーへの対応強化

東興ジオテック



- 市場が求める次世代工法の開発
- 地域密着型の営業体制の構築
- 施工の自動化・機械化・ロボット化の推進

その他のグループ会社

青木マリーン

- 保有船舶の確実な稼働による収益確保

あすなる道路

- ICT技術活用と生産性の向上

エムズ

- コンバージョン事業の提案力のアップ

新潟みらい建設

- 土木工事の施工力アップ

島田組

- 関東・九州の基盤強化

7. ESG・働き方改革への取り組み

ESG・SDGs



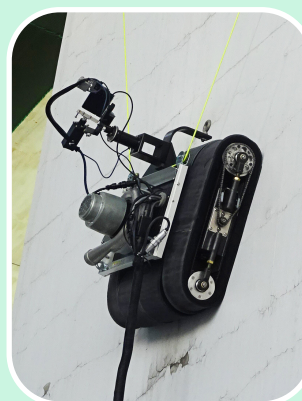
再生可能エネルギー関連工事



夏休みこども体験教室

- 温暖化対策：再生可能エネルギー関連工事への取り組み強化等
- 社会貢献：未就学児童や学生向けの施設見学や建設技術体験等
- ガバナンス：取締役会の実効性とコンプライアンスの強化等

働き方改革



壁面走行ロボットの開発



女性社員による安全パトロール

- ICT・AI・ユニット化・ロボット施工等の活用による生産性の向上
- 2021年度までに4週8閉所80%以上、個人は4週8休100%を目指す
- 毎週水曜日と金曜日をノー残業デーに設定
- 女性活躍の推進

8. 経営目標（数値目標）

	単体	
	2019年度	2021年度
受注高	960 億円	1,020 億円
売上高	920 億円	950 億円
営業利益	40 億円	45 億円
営業利益率	4.3 %	4.7 %
経常利益	52 億円	57 億円
当期純利益	39 億円	42 億円
セグメント別 売上高		

	連結	
	2019年度	2021年度
受注高	1,610 億円	1,700 億円
売上高	1,550 億円	1,600 億円
営業利益	72 億円	80 億円
営業利益率	4.6 %	5.0 %
経常利益	72 億円	80 億円
当期純利益	48 億円	50 億円
セグメント別 売上高		

9. 資本政策

■ 利益配分に関する基本方針

株主の皆様への利益還元を経営上の重要な課題の一つと位置付け、財務体質の強化のため必要な株主資本の充実に努めるとともに、安定した配当を継続しつつ、企業業績に応じた利益還元をおこなうことを基本方針とします。

■ 配当の推移

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
1株当たり配当金	18 円	20 円	22 円	24 円	24 円
配当性向（単体）	33.3 %	32.2 %	35.5 %	34.0 %	33.6 %
配当性向（連結）	26.2 %	27.7 %	22.9 %	32.3 %	27.3 %



AsunaroAoki

青木あすなる建設

ご注意：本資料に記載されている将来に関する記述は、本資料作成日現在で入手可能な情報にもとづいて作成したものであり、実際の実績等は今後様々な要因によって異なる可能性があります。また、当資料は投資家判断の参考となる情報提供を目的とするものであり、当社株式の購入や売却を勧誘するものではありません。